

15. 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務会社執行役員常務

東京都

氏名 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	19,549	20.9	436	-	673	-
13年 9月中間期	16,175	47.6	103	98.3	265	95.8
14年 3月期	27,643		2,304		1,968	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,091	-	29	20
13年 9月中間期	500	83.4	13	36
14年 3月期	1,850		49	50

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 37,370,492株 13年 9月中間期 37,430,048株 14年 3月期 37,373,761株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	15 00	-
13年 9月中間期	15 00	-
14年 3月期	-	30 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	79,652	32,046	40.2	857 54
13年 9月中間期	77,027	36,092	46.9	968 30
14年 3月期	74,130	33,752	45.5	903 17

期末発行済株式数 14年 9月中間期 37,369,835株 13年 9月中間期 37,273,722株 14年 3月期 37,370,643株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,158株 13年 9月中間期 145株 14年 3月期 2,350株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,000	400	1,000	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

26円76銭

上記の予想は、7,8ページに記載した通期の見通し等を前提としています。

16. 比較中間貸借対照表

当中間期(平成14年9月30日現在)

前中間期(平成13年9月30日現在)

前 期(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円 : 百万円未満切捨てて表示)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	52,434	54,696	48,068	流動負債	35,082	31,925	30,477
現金及び預金	4,040	2,694	3,946	支払手形	6,961	8,298	4,731
受取手形	1,062	1,059	681	買掛金	3,906	2,046	1,868
売掛金	16,031	16,763	12,854	一年以内償還予定社債	2,400	400	-
たな卸資産	26,097	30,332	26,392	短期借入金	19,500	19,000	22,000
未収消費税等	230	204	143	未払金	916	508	566
繰延税金資産	252	472	201	未払法人税等	20	20	20
その他	4,735	3,174	3,854	賞与引当金	413	578	400
貸倒引当金	16	4	6	その他	963	1,073	890
固定資産	27,213	22,315	26,054	固定負債	12,523	9,009	9,900
(有形固定資産)	(9,343)	(8,640)	(9,608)	社債	4,800	6,400	7,200
建物及び構築物	4,342	4,512	4,355	転換社債	51	51	51
機械装置	2,163	1,687	2,377	長期借入金	5,000	-	-
土地	1,528	1,528	1,528	退職給付引当金	2,306	2,272	2,176
その他	576	720	618	役員退職慰労引当金	366	286	473
建設仮勘定	732	191	728	負債合計	47,606	40,935	40,378
(無形固定資産)	(5,815)	(6,257)	(6,233)	(資本の部)			
ソフトウェア	5,776	6,208	6,190	資本金	7,199	7,015	7,199
その他	38	48	43	法定準備金		12,320	12,535
(投資その他の資産)	(12,055)	(7,417)	(10,211)	資本準備金		11,592	11,806
投資有価証券	2,019	2,229	2,273	利益準備金		728	728
関係会社株式	3,877	3,481	3,877	剰余金		17,173	14,264
関係会社出資金	127	101	101	任意積立金		5,000	5,000
長期貸付金	2,171	134	887	中間(当期)未処分利益		12,173	9,264
繰延税金資産	3,505	1,139	2,656	資本剰余金	11,806		
その他	419	381	495	資本準備金	11,806		
貸倒引当金	65	50	80	利益剰余金	13,341		
				利益準備金	728		
				任意積立金	5,000		
				中間未処分利益	7,612		
繰延資産	4	15	8	その他有価証券評価差額金	288	417	237
社債発行差金	4	15	8	自己株式	13	0	10
				資本合計	32,046	36,092	33,752
資産合計	79,652	77,027	74,130	負債及び資本合計	79,652	77,027	74,130

17. 比較中間損益計算書

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	売 上 高	19,549	16,175	27,643
	売 上 原 価	16,835	12,389	21,955
	販売費及び一般管理費	3,151	3,682	7,992
	営業利益又は営業損失	436	103	2,304
	営業外損益の部			
	営業外収益	(189)	(449)	(701)
	受取利息及び配当金	182	442	455
	その他の営業外収益	7	7	245
	営業外費用	(426)	(287)	(365)
支払利息	156	121	254	
その他の営業外費用	270	166	111	
経常利益又は経常損失	673	265	1,968	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(-)	(1,793)	(1,796)
	子会社株式売却益	-	1,793	1,793
	その他の特別利益	-	-	2
	特別損失	(1,259)	(1,203)	(2,643)
	たな卸資産評価損及び廃棄損	903	829	1,779
	その他の特別損失	355	374	863
税引前中間（当期）純利益又は純損失		1,933	856	2,815
法人税、住民税及び事業税		20	41	97
法人税等調整額		862	314	1,062
中間（当期）純利益又は純損失		1,091	500	1,850
前期繰越利益		8,704	12,399	12,399
自己株式消却額		-	726	726
中間配当額		-	-	559
中間（当期）未処分利益		7,612	12,173	9,264

18. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(b) その他の有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定。）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく中間期末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

19. 売上高・受注高・受注残高

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切捨てて表示)

部門別	当中間期			前中間期			前期		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	14,030 (8,923)	15,279 (9,560)	6,087 (3,177)	10,079 (5,029)	5,792 (3,384)	6,500 (3,933)	15,897 (8,240)	9,948 (5,202)	4,838 (2,540)
計測機器	3,521 (642)	3,807 (817)	1,378 (282)	3,528 (518)	3,375 (515)	1,465 (150)	6,969 (1,083)	6,442 (1,037)	1,092 (107)
自動計測機器	1,881 (136)	2,022 (159)	717 (62)	2,249 (142)	2,035 (144)	782 (48)	4,278 (283)	3,858 (276)	576 (39)
その他	116 (20)	122 (20)	22 (10)	317 (27)	291 (18)	135 (10)	498 (43)	352 (35)	16 (10)
合計	19,549 (9,722)	21,231 (10,558)	8,205 (3,534)	16,175 (5,718)	11,494 (4,063)	8,883 (4,142)	27,643 (9,651)	20,602 (6,551)	6,523 (2,698)

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。